

# 衆議院災害対策特別委員会ニュース

平成 25. 5. 23 第 183 回国会第 9 号

5 月 23 日（木）、第 9 回の委員会が開かれました。

## 1 災害対策基本法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 56 号）

### 大規模災害からの復興に関する法律案（内閣提出第 57 号）

- ・古屋国務大臣（防災担当・国土強靱化担当）、西村内閣府副大臣、政府参考人及び鬼塚衆議院事務総長に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・両案について採決を行った結果、いずれも全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活）
- ・林田彪君外 7 名（自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活）から提出された附帯決議案について、吉田泉君（民主）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。  
（賛成一自民、民主、維新、公明、みんな、共産、生活）

（質疑者及び主な質疑内容）

### 後 藤 齋君（民主）

- ・首都直下地震等の発生時における国会の業務環境の確保についての検討状況及び今後の見通しについて、鬼塚衆議院事務総長に伺いたい。
- ・地方自治体における業務継続計画の策定状況及び大規模災害時の職員の非常参集体制はどのようになっているのか、消防庁にお尋ねする。
- ・大規模災害の発生時の業務継続に関し、各府省は業務継続計画を策定しているが、政府全体としても計画を策定すべきではないか、古屋防災担当大臣の所見を伺いたい。

踏まえ、両組織を法的に位置づけることの可能性と併せて、厚生労働省及び国土交通省に伺いたい。

- ・本委員会の質疑において、大規模災害からの復興に関する法律案には、経済、産業及び雇用面の対策が盛り込まれていないとの指摘があったが、迅速な復興につなげるためには、これらに関する特例措置も必要なのではないか、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・避難行動要支援者名簿については、障がい者等の要支援者の個人情報共有・活用するとともに、消費者被害等を防ぐための情報管理も重要であることから、政府がどのように対応するのか伺いたい。

### 河 野 正 美君（維新）

- ・災害発生時に被災地へ迅速に駆けつけることのできる、国による公的な医療支援体制はあるのか伺いたい。
- ・東日本大震災の際に、宮城県石巻市で医師と偽りボランティア活動をしていた者が医師法違反で逮捕された事件があったが、医師である証明は医師免許証しかないのかお尋ねする。
- ・医療機関における非常用の食料、水、医薬品の備蓄について、国による取組はどのようになっているのか、また、地方自治体はどのように取り組んでいるかを政府は把握しているのか、お尋ねする。

### 椎 名 毅君（みんな）

- ・企業にとって防災がコストではなく、企業価値を上げる投資となるよう扱うことが必要である。例えば防災について努力をしている企業には減税などのメリットを与えるなどのインセンティブ設計について、古屋防災担当大臣の見解を伺いたい。
- ・災害対策基本法等改正案では、地区居住者等が地区防災計画を定めることを提案できる旨が規定されているが、具体的にはどのように作成することを想定しているのか。
- ・東日本大震災を受けて、どのくらいの数の市町村が地域防災計画の修正を行ったのかお尋ねする。

### 小宮山 泰 子君（生活）

- ・災害派遣医療チーム（DMAT）及び緊急災害対策派遣隊（TEC-FORCE）に係る取組について、本委員会で参考人として意見を述べた泉田新潟県知事の意見も

### 高 橋 千鶴子君（共産）

- ・災害対策基本法等改正案に盛り込まれた指定緊急避難場所について、災害の種類ごとに指定することは市町村長にとって大変であると考えますが、どのように取組を進め

ていくのか伺いたい。

- 既存の法制度の隙間を埋めるために必要な立法をその都度行っているが、その必要がないよう、災害対策基本法を全ての災害対策関係法律の上位法と位置付ける必要があるのではないか。
- 大規模災害からの復興に関する法律案の対象とならない中小規模の災害からの復興についても、同様に、住民の生活再建を図りつつ復興を目指すことを災害対策基本法に規定すべきではないか。